

令和6年度取組報告資料

国土交通省
都市局 国際・デジタル政策課
デジタル情報活用推進室

スマートシティに係る取組

① ニーズ・シーズに関する効率的なマッチング支援の実施（1/2）

- **スマートシティ技術のニーズ・シーズに関して効率的なマッチングを実現することを目的**に、2つの枠組みでマッチング支援を実施した
- それぞれニーズ・シーズの詳細については書面と複数回にわたるヒアリングによる情報収集を行い、ニーズとシーズのマッチングを促す支援を行った

マッチングの背景・目的

- 人口減少や高齢化、厳しい財政制約等の諸課題が顕在化する中、新技術やデータを活用し都市・地域の課題解決及び新たな価値の創出を目指すスマートシティの取組の実装および全国展開が期待されている。それら実装や全国展開にはスマートシティ技術のシーズを持つ民間事業者と地域の課題を持つ地方公共団体におけるマッチングが重要である
- これまでスマートシティ官民連携プラットフォームでは、企業、大学・研究機関、地方公共団体等との間の情報共有・マッチング支援の一環として、ホームページ上に地方公共団体のニーズと民間事業者のシーズに関する資料を公開するとともに、地方公共団体からのニーズと民間事業者のシーズのマッチングを図るためのイベント等を実施してきた
- 令和6年度は、スマートシティに取り組む団体同士が連携しさらなる取組を推進できるよう、**新たなニーズ・シーズを発信するためのホームページの改修に加え、それら収集した情報を事務局にて分析し、効果的なマッチングに向けてニーズ・シーズ双方のコミュニケーションを支援した**
- **先進的な取組を進めている地方公共団体へのヒアリングに加え、ニーズ・シーズの情報を踏まえた試行的なマッチング支援を通じて得られた課題を体系的に整理し、団体同士の自立的なスマートシティの推進に向けて次年度取組への示唆の参考となるよう取りまとめた。**さらに、官民とのマッチングを通じて令和7年度スマートシティ実装化支援事業の応募可能性を高め、新たなスマートシティ推進事例を創出することを企図した

■ マッチング支援の枠組み

枠組み	方策① ニーズ起点のマッチング	方策② シーズ起点のマッチング
趣旨	新たなニーズシートを提出した地方公共団体に対して、民間事業者とのマッチング支援の意向やニーズの個別ヒアリングを実施し、マッチングの可能性が高いと考えられる複数団体を抽出。ニーズの詳細をヒアリングし、マッチング候補先となる民間事業者を提案してマッチングを促す方策	個別地域に即した多様なテーマでの取組支援ではなく、異常な気温や自然災害等への対応といった喫緊の都市課題に対して、国として集中的・戦略的に取り組む3つの領域を設定し、情報提供依頼（RFI）を通じて民間事業者からのシーズを起点に案件創出に取り組む方策
支援時の注力ポイント	地方公共団体がニーズの深掘りが不十分であったことから丁寧な課題整理を実施した。さらに、地域課題に即した民間事業者や課題解決のための包括的な体制案の提案を行った	民間事業者が独自のネットワークを活用し、地方公共団体との連携を模索することを前提としたことから、民間事業者のシーズが国としての重点領域で期待されるサービスイメージと合致しているのかを検証することに注力した

① ニーズ・シーズに関する効率的なマッチング支援の実施 (2/2)

■ 昨年度ニーズ・シーズ起点のマッチング支援を通じて得られた課題に対して、地方公共団体がスマートシティ推進を自走化させる取組として、今年度以降は共創パートナーの設置、地方公共団体が情報共有する場や機会の創出、サービスの運用コストの負担の検討、関係課の横連携を促す仕組み構築、シーズに対応できる地方公共団体規模の設定をすべきではないかとの示唆を取りまとめた

ニーズ起点でのマッチング支援を通じて得られた課題

- ① 地方公共団体のニーズが不明確である
- ② 1民間事業者のソリューションだけではニーズを達成し得ない
- ③ 庁内での理解醸成と人・資金的なリソースが不足している

シーズ起点でのマッチング支援を通じて得られた課題

- ① 官民双方が期待する事業の規模感や実施したい内容のズレ (マッチング上の課題)
- ② 地方公共団体が持つ課題やその解決策の深掘り不足と関係課の横連携不足 (ニーズ側の課題)
- ③ RFI募集テーマと民間事業者シーズの適合性の不一致 (シーズ側の課題)
- ④ スケジュール確保不足 (令和7年度実装化支援事業応募への課題)

昨年度取組を踏まえた今年度取組への示唆

- 【官民双方向け】
 - 共創パートナーの設置
 - 地方公共団体が情報共有する場や機会の創出
 - サービスの運用コストの負担の検討
- 【地方公共団体向け】
 - 関係課の横連携を促す仕組み構築
- 【民間事業者向け】
 - 対応できる地方公共団体規模 (地方公共団体ペルソナ) の設定

②オンラインセミナーの開催

■ 令和6年度は、「スマートシティ官民連携プラットフォームの普及促進活動の一つとして、スマートシティに関する情報共有や官民の取組紹介を行い、スマートシティ推進にかかる知見・ノウハウを共有すること」を目的にオンラインセミナーを実施した

セミナー名	スマートシティ官民連携プラットフォーム オンラインセミナー	実施内容の 報告方法	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートシティ官民連携プラットフォームサイトへの実施内容の情報掲載 <ul style="list-style-type: none"> ➢ セミナーの記録動画を、国土交通省のYouTubeチャンネルで公開し、当該URL（リンク）をプラットフォームのホームページに掲載した ➢ 使用した投影データ（PDF）をプラットフォームのホームページに掲載した
実施目的	本プラットフォームの普及促進活動の一つとして、スマートシティに関する情報共有や官民の取組紹介を行い、スマートシティ推進にかかる知見・ノウハウを共有すること		
実施方法	Zoom（ウェビナー形式）		

日時	令和7年1月29日(水) 14:00～16:00	申込数 / 参加数	97 / 75 件
取扱テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連府省庁が令和6年度に支援した事業の事例紹介・結果報告 ● 各府省庁の令和7年度事業の情報提供 		

プログラム名	登壇者
1. 開会	国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課
2. スマートシティ官民連携プラットフォームについて	有限責任監査法人トーマツ
3. 事例発表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 群馬県 知事戦略部 交通イノベーション推進課 ・ 埼玉県秩父市 産業観光部 先端技術推進課 ・ 石川県小松市 行政管理部 地域振興課 兼 地域交通政策室 
4. 関連府省庁の令和7年度事業に関する情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府 地方創生推進事務局 ・ 経済産業省 製造産業局 自動車課 モビリティDX室 ・ 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 ・ 国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課 デジタル情報活用推進室 ・ 国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 
5. 質疑応答	プログラム2～4の登壇者、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
6. 事務局からのお知らせ	有限責任監査法人トーマツ
7. 閉会	国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課

③スマートサービスの効果検証

令和6年度に実施した効果検証の概要

- スマートシティ実装化支援事業により実装したスマートサービス（以下、実装済事業と記す）及びスマートシティ実装化支援事業により実証を行っているスマートサービス（以下、実証事業と記す）の効果検証を行った

	実装済事業の効果検証	実証事業の効果検証
目的	スマートサービスにより各地域に生じた効果を把握するとともに、今後の取組の見直しに活用する	
対象事業	令和5年度までのスマートシティ実装化支援事業により実装された 実装済事業	令和6年度スマートシティ実装化支援事業で採択した 実証事業
効果検証の実施主体	最終的には実施主体において自主的に効果検証を実施することが望ましいものの、 当面は都市局が効果検証を実施する	
内容	ストーリーに基づくロジックモデルを意識した効果検証項目を設定し 、現時点における効果発現の状況进行评估する	実装後も継続的に効果検証を行うことを前提として 、ストーリーに基づくロジックモデルを意識した効果検証項目を設定し、 現時点において確認できる効果発現の状況进行评估する
検証結果の活用方法	・都市局では効果等を客観的に把握する。実施主体では取組の効果発現状況等を踏まえ取組の改善に繋げる ・新規に取り組もうとする団体においては、取組内容を検討する際の参考とする	

③スマートサービスの効果検証

効果検証を実施した成果と課題

■ 効果検証を試行した結果、実装済事業では効果検証に必要な体制構築・データ取得がなされていない実施主体が多くみられたが、実証事業では申請段階で効果検証の考え方や項目を整理していたため、円滑に効果検証を実施することができた

	実装済事業の効果検証	実証事業の効果検証
成果	<p>効果検証に関する基本的な考え方を整理できた</p> <ul style="list-style-type: none">■ 効果検証の考え方、実施方法、評価の考え方を整理することができた <p>効果検証結果を客観的な視点から把握できた</p> <ul style="list-style-type: none">■ 都市局として、各団体の効果発現状況について横ぐしを通して把握できるようになった	<p>申請段階で効果検証の考え方や項目を整理していたため、効果検証をスムーズに実施できた</p> <ul style="list-style-type: none">■ あらかじめどのような効果を検証するか、そのためにどのようなデータを取得する必要があるかが明確であったため、効果を定量的に把握できた <p>実装まで一貫した考え方に基づき継続的に、かつ客観的に効果検証する仕組みを構築できた</p> <ul style="list-style-type: none">■ 実証事業だけでなく実装を見据えたKPIの設定により継続的に効果検証する仕組みを構築した
課題	<p>効果検証に必要な体制やスケジュールが確保されていない</p> <ul style="list-style-type: none">■ 令和5年度以前に採択された事業は、実施主体が効果検証を実施することを基本的に想定しておらず、事業の効果検証を行うための人員やスケジュールが確保されていない <p>効果検証に必要なデータが取得されていない</p> <ul style="list-style-type: none">■ 上記と同様に、事業の効果を把握するためのデータを取得していない団体が多くみられた	<p>実証事業1年目では、並行する実証事業の効果検証との調整・整理が難しい</p> <ul style="list-style-type: none">■ そもそも実装化支援事業では、実施主体の対応事項として、発現した効果の分析・考察・報告書作成を別途実施することとなっているため、実施主体にとって2つの効果検証の位置づけの整理が難しい■ 当年度の実証事業の効果を示すデータ等は、当年度2月時点では集計中のため時期的にとりまとまっていない指標も多い

③スマートサービスの効果検証

効果検証に関する課題と対応策

■ スマートシティ実装化支援事業等推進有識者委員会（以下、有識者委員会と記す）の、令和6年度第2回有識者委員会における委員の意見を踏まえ、効果検証に関する課題と対応策を整理した

【有識者委員会における委員の意見を踏まえた効果検証に関する課題】

事業により生じた効果の把握

現在の効果検証項目では、取組により直接的に生じた効果が分からないものが多い

適切な都市ビジョンKPIの設定

現在の都市ビジョン及びKPIは、地域幸福度(Well-being)指標の幸福度など、事業との関連性が弱いものが多い

都市局と実施主体の連携強化

都市局として、効果検証の対象事業のうち現状等を十分に把握できていない事業があり、また実施主体としても何故効果検証が必要か、どのように実施するべきかが明確になっていない

【対応策】

I 事業との関連性の高い効果検証項目の設定

➢ 以下5点のように、**より事業との関連性の高い効果を測定できるような効果検証項目**を設定するように見直す

1. 事業により直接的に生じ、他の要因による影響を受けにくい項目
2. 事業の対象エリアに即した項目
3. 事業のターゲットを踏まえた項目
4. 効果を分かりやすく示すことのできる定性的な項目
5. 事業を契機とした広域連携の展開やデジタル取組の推進等が分かる項目

II 都市政策と関連性の高い都市ビジョンの設定

➢ 他の上位計画等で設定されている既定の都市ビジョンにとらわれすぎず、まちづくり全体の中でその事業が何を改善したいかといった**都市政策との関連性が強い指標**を設定する
例：シェアリングモビリティ事業の場合、地域幸福度(Well-being)指標などではなく、シェアリングモビリティ事業による交通利便性の向上（市民満足度）を都市ビジョンKPIに設定する

III 実施主体との継続的な対話

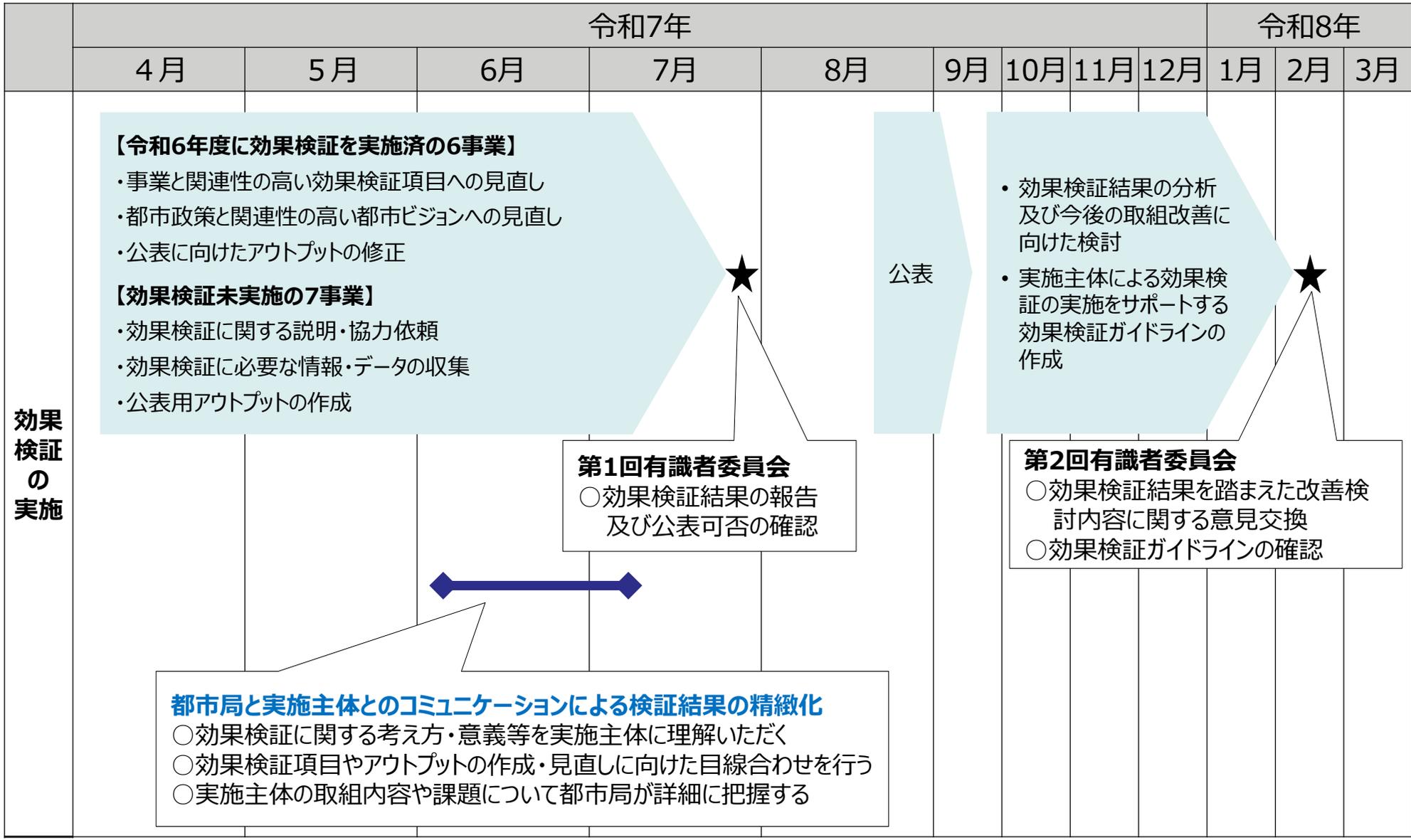
➢ 令和7年度上半期の結果とりまとめに向けて、実施主体の負担にも留意しつつ、都市局と実施主体で効果検証に関するコミュニケーションを行う

- ✓ まず、**都市局から実施主体に効果検証に関する考え方・意義等の説明**や効果検証への協力依頼を実施するとともに、事業の進捗状況や課題を把握しつつ、**実施主体との関係性を構築**する
- ✓ 継続して、都市局と実施主体でコミュニケーションをとりつつ、**効果検証項目や効果検証結果に関する記載の見直し**を進める

③スマートサービスの効果検証

効果検証の今後の進め方

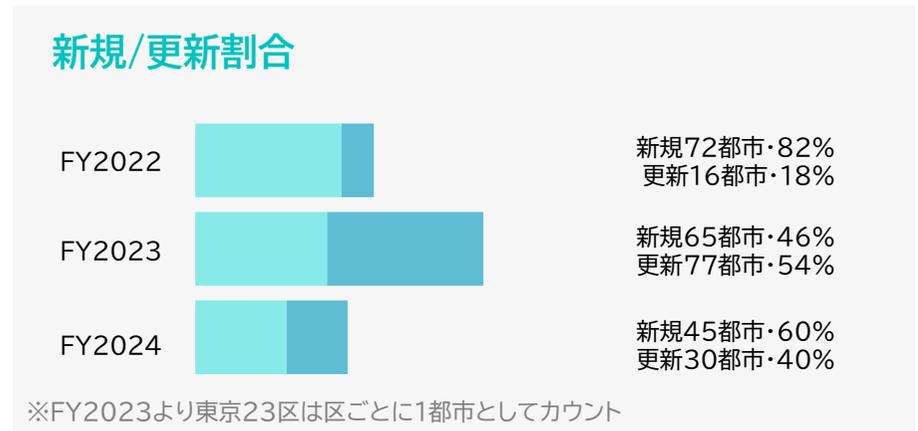
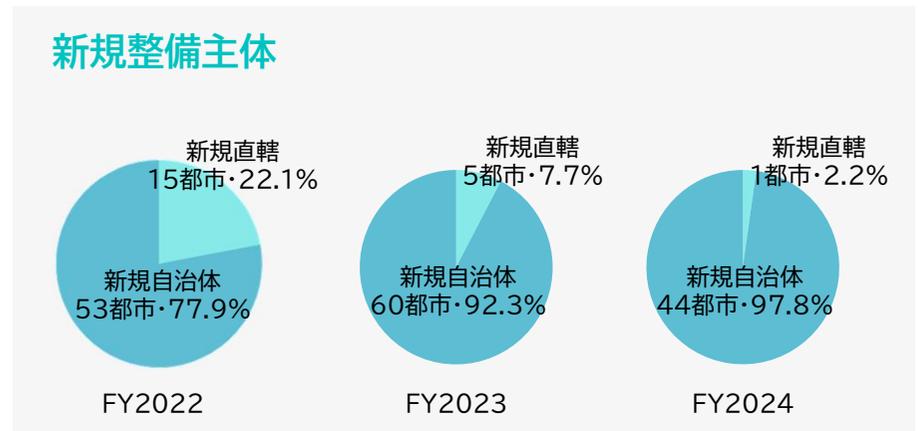
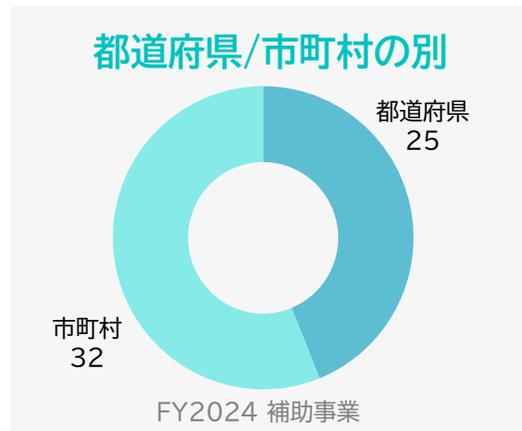
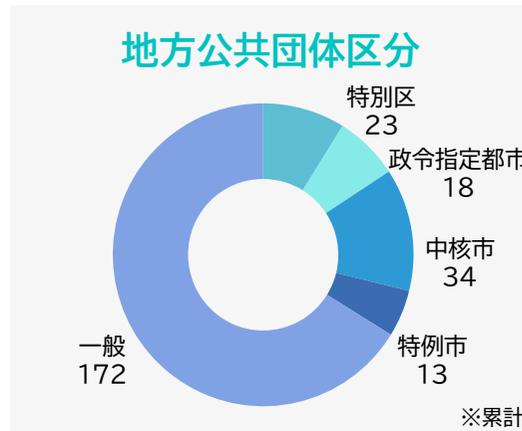
■ 令和7年度上半期の第1回有識者委員会にて、令和6年度に採択した実証事業13事業の効果検証結果を公表することを目指し、実施主体と連携しつつ、効果検証の実施及び見直しを進める



PLATEAUに係る取組

データ・カバレッジの拡大

- 令和6年度の取組を通じて、3D都市モデルの総整備面積は約30,000km²、人口カバー率は5割を超えた
- 新規モデル整備にあたっては、当初直轄でも整備を進めていたところ、令和6年度には自治体での整備が97.8%となり、PLATEAUが実装フェーズを迎え自治体主体での整備・更新が進んできた



ユースケース開発（全16件）

■ 実装フェーズを迎えた昨年度は、よりビジネス展開を見据え、全国へ横展開しやすいユースケースの開発・バージョンアップを実施

カテゴリー	ユースケーステーマ	事業者名
防災	都市再生安全確保計画等の策定支援のための避難シミュレータの社会実装モデルの開発	東日本旅客鉄道株式会社/KDDI株式会社/KDDIアジャイル開発センター株式会社/株式会社JR東日本建築設計
	汎用的な人流シミュレーションシステムの社会実装	株式会社フォーラムエイト
	地区防災計画作成支援ツールの開発	株式会社福山コンサルタント/株式会社ユーカリヤ
都市開発・まちづくり	商業施設等の立地に関する交通シミュレータの開発	一般財団法人計量計画研究所/株式会社シナスタジア /株式会社アイ・トランスポート・ラボ
	タンジブルインターフェースを活用した住民参加型まちづくりツールの社会実装	インフォラウンジ株式会社/サイバネットシステム株式会社/株式会社山手総合計画研究所
	XR技術を活用した住民参加型まちづくりツールの社会実装	株式会社ホロラボ/株式会社日建設計/株式会社日建設計総合研究所
	開発許可DXシステムの社会実装モデルの開発	アジア航測株式会社
	景観まちづくりDX v2.0	株式会社シナスタジア
環境・エネルギー	太陽光発電ポテンシャル推計システムの社会実装モデルの開発	アジア航測株式会社
地域活性化	XRコンテンツ開発プラットフォームの社会実装	株式会社STYLY
	BIMモデルと連携した地下街ナビゲーションシステムの開発	JR東日本コンサルタンツ株式会社
モビリティ	BIMモデルと連携したモビリティ自律運航システムの開発	株式会社竹中工務店/株式会社センシンロボティクス/アダワープジャパン株式会社
行政・インフラ管理	高精度観光動態分析システムの社会実装	株式会社ゼンリン/株式会社プログウォッチャー
	都市構造評価ツールの社会実装	一般財団法人計量計画研究所/株式会社福山コンサルタント/株式会社ユーカリヤ
	BIMモデル及び地下埋設物モデルを活用した都市開発支援システムの開発	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社/株式会社日建設計/株式会社日建設計総合研究所/日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
	公園管理DXシステムの社会実装	国際航業株式会社/Pacific Spatial Solutions 株式会社

PLATEAUコミュニティ内でビジネス創出するための施策

- PLATEAUのエコシステム構築の一環として、産学官が連携し3D都市モデルの利活用を推進するコンソーシアムを設置
- PLATEAUコンソーシアムの中で、民間ユーザーやスタートアップ企業が参加するビジネスワーキンググループでBtoBマッチング支援、スタートアップ支援等を実施
- ビジネスマッチングを通じて、将来的にPLATEAUコミュニティ内から継続的なビジネス創出が可能な状態を目指す

ビジネスワーキンググループ

概要

民間の課題の討議、BtoBマッチング支援、スタートアップ支援等

参加

民間ユーザー部門/スタートアップ部門/ソリューション部門 等

ビジネスワーキンググループにおけるマッチングのゴール

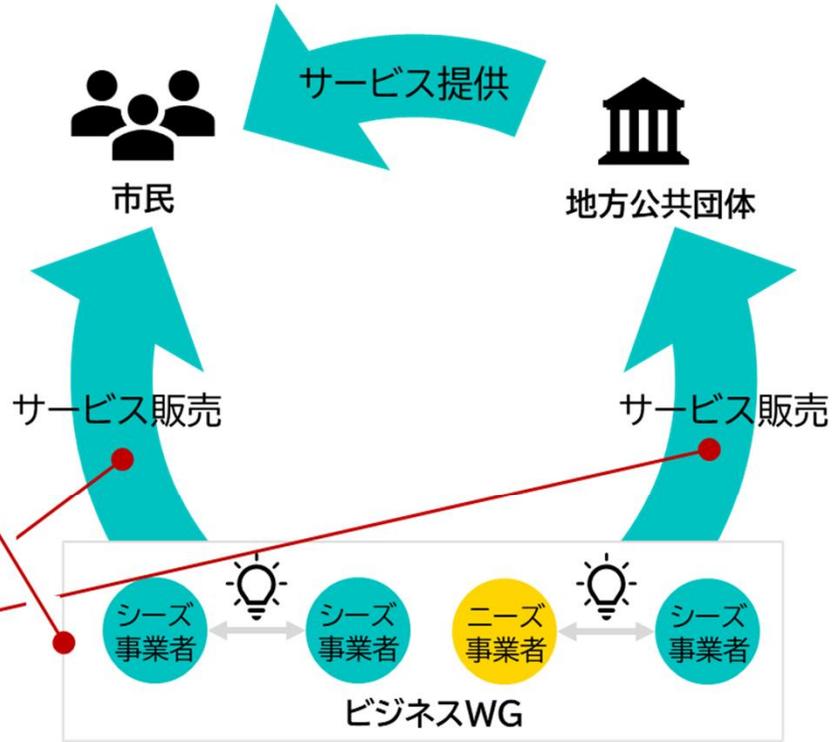
**ビジネスワーキングをプラットフォームとして
会員同士のビジネスが生まれ続ける状態**

ビジネスWGに属する会員のニーズが可視化され、必要なコミュニケーションを取り合っている状態

- 3D都市モデルを活用して自社が何をしたいのか、他社・地方公共団体が何をしたいのかをビジネスWGに属する会員が把握できる

創出したビジネスの販路が地方公共団体・民間問わず存在し、アプローチがしやすい状態

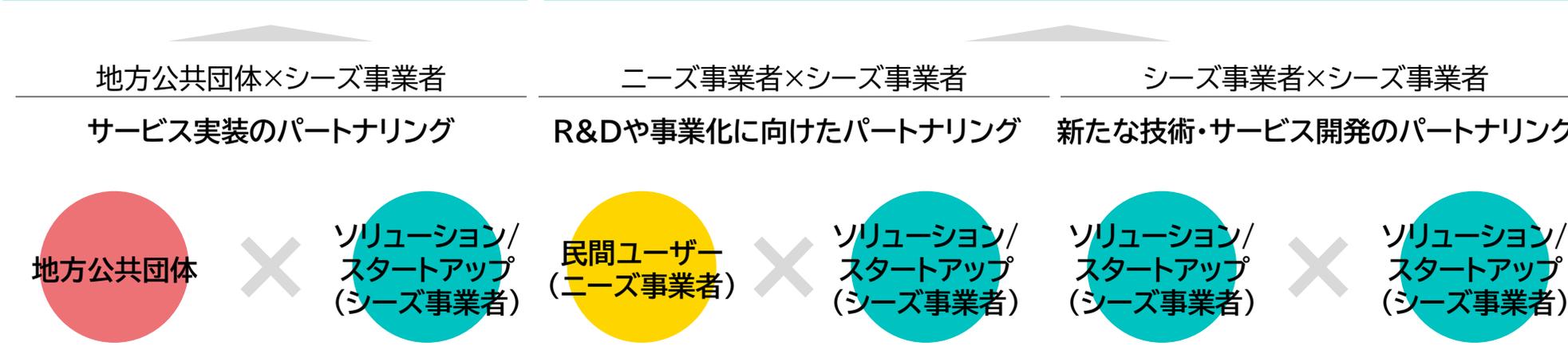
- ビジネスWGに属する会員のニーズを把握できているため、精度の高い営業活動が実施できる



昨年度のビジネスマッチング概要

■ 昨年度は自治体向けのマッチング支援と民間向けのマッチング支援に分けてそれぞれ1回実施

自治体マッチング支援	民間マッチング支援
------------	-----------



■ 昨年度の課題を踏まえ、開催時期の前倒しやカテゴリ別の開催形式を導入するとともに、参加者に対する明確な成果目標の設定と共有を行うことで、令和8年度の事業組成プロセスを確実に推進する

昨年度の課題

- ・様々なUCを知ることができたが、操作の容易性等がわからず実装に至らなかった
- ・マッチングを秋に行ったため、令和7年度予算要求に間に合わなかった

昨年度の課題

- ・民間サービス実装タイプの仕様公開からメまでの期間が短く、事業組成が間に合わなかった
- ・1日のみの開催で有望企業が、登壇・参加しきれなかった

今年度の取組方針

- ・**4～6月**にかけ、全国47都道府県において、補助事業の説明及びユースケース操作体験を実施

今年度の取組方針

- ・**イベントの早期化**
開催時期を前倒しし、令和8年度事業の円滑な組成に向けた十分な準備期間を確保
- ・**ゴールの明確化**
出口（直轄事業、民間サービス実装タイプ）と事務局からの支援を共有し、事業参画意欲を惹起
- ・**参加機会拡充**
分野別の複数日程開催により、ターゲットを絞った質の高いマッチングを実現